

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,043	一般事業費 2,020 千円 球技大会活動事業費 1,023 千円
合計	3,043	

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	労働者福祉協議会事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県労働者福祉協議会 (理由) 当該協議会は県内最大の労働福祉団体（加盟248団体）であり、県内労働者の福祉向上のための事業を幅広く展開している。
補助事業の概要	(目的) 当該協議会への支援を通じて、労働者の健康で文化的な生活福祉の向上を図る。 (内容) 当該協議会が行う活動に対して助成を行う。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) ○一般事業費 補助対象経費の3/10以内又は知事が定める額のいずれか低い方の額 ○勤労者球技大会運営費 補助対象経費の10/10以内又は知事が定める額のいずれか低い方の額 (理由) 県内各地域において労働者福祉の向上を図る事業を展開していくためには、一定の財政支援が必要である。
補助効果	当該協議会の行う活動への支援を通じて、県内各地の労働団体等における福祉活動が推進され、労働者福祉の維持・向上に寄与する。
終期の設定	令和8年度 (理由) 継続的な実施が必要な施策であるが、社会情勢等を踏まえた検討が必要であるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

より多くの労働者の参加が見込める体育活動の企画・実施し、労働者の福祉の充実を求めていく。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標	
					(R8)	達成率
① 参加者数		628	2,200	1,100	1,140	55.1%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	5,443 千円	5,443 千円	3,213 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>コロナの影響により予定していた球技大会や文化活動を中止したため、参加者数が大幅に減少したが、コロナ対策を行い実施した活動もあり、労働者福祉の維持・向上に寄与した。</p> <p>指標① 目標：2,200人 実績：628人 達成率：28.5%</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>県内で働く労働者の福祉向上を図っていくためには、当該協議会が行う体育・文化活動事業等に対して一定の支援が必要である。</p>
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)</p>	
(評価) 1	<p>コロナによる影響があるものの、例年当協議会が行う体育・文化活動事業には一定規模の参加があり、今後も成果が期待される。</p>
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>当該協議会は県内最大の労働福祉団体であり、関係団体を通じて、多くの労働者に参加を呼び掛けることができたため、効率的な事業実施が可能である。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

より多くの労働者の福祉に寄与できるよう、引き続き、効率的な活動をする必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

中小企業の多い本県では、県内の労働組合等が連携して福祉活動を行うことが有用であり、当該協議会への支援の継続が必要である。体育活動は参加者数が安定しているが、文化活動の来場者数は近年減少傾向にある。効率的に労働者福祉の向上を図るため、労働者福祉に寄与する体育活動を継続し、文化活動費を削減する。